

## 東京急行電鉄・ビル管理子会社を統合

2002年7月1日、東急サービスと東急管財の2社を合併

東京急行電鉄株式会社

東京急行電鉄（本社：東京都渋谷区、社長：上條清文）では、2002年7月1日に、子会社でビル管理事業を中心に事業展開を行っている東急サービス（本社：東京都目黒区、社長：藤田孝一）と東急管財（本社：東京都世田谷区、社長：杉山巖）の2社を合併することとし、本日（27日）の各社取締役会において承認されました。

合併の方法としては、東急サービスを存続会社として東急管財を合併することにします。そのため、本日（27日）、両社間において合併契約が締結されました。

なお、合併を機に東急サービスは「東急ファシリティサービス株式会社」に社名を変更します。

東京急行電鉄では、昨年4月に策定した東急グループ経営方針に基づき、グループ内事業の再編成による「選択と集中」を推し進めると同時に、駅機能の見直し、メディア事業の推進、不動産投資信託事業への参入など成長戦略を推進しています。

ビル管理事業を取り巻く環境は、景気の低迷による新規受注の減少に加え、既存顧客の条件変更など大変厳しい状況にあります。さらに、今後の不動産ビジネスにおいては「所有と運営・管理の分離」が進み、物件の資産価値を維持・向上させていくことが、より一層重視されることになり、ビル管理事業は、従来の清掃や警備といった請負的な業務から、ビルの管理・運営を総合的にサポートしていく提案型事業に変わることが求められています。

このような中、当社は、東急グループの持続的な成長に寄与する事業戦略の一環として、不動産事業の一翼を担うビル管理会社を育成していくために、今回東急サービスと東急管財を合併し、ビルの運営・管理を総合的にサポートしていく機能を整備・強化することにしました。

今回合併する2社の特徴は次の通りです。

東急サービスは、東急沿線を中心とした首都圏を営業エリアとしており、清掃・警備・設備管理などのほか、レストラン、社員食堂の運營業務や大手企業を中心に幅広い分野で人材派遣を行うといった総合ビル管理事業を営んでいます。

東急管財は、ビルの総合管理をはじめ、ホテルの客室管理、空港内の地上サービス業務などに強みを持っており、当社のホテル事業の全国展開に伴い、その営業エリアを首都圏および全国主要都市に拡大しています。また、iモードを利用したビル管理システムを構築するなどの技術開発力も持っています。

今後この2社は合併により、不動産投資信託（REIT）事業の進展も視野に入れ、ビル管理業界の中にあって顧客から選ばれる企業となるために、営業力・技術力の強化を目的とした人材開発や、ビルメンテナンスデータ管理システムの開発を積極的に行い、本事業の効率化を図るとともに、顧客へのビル管理提案営業の拡大により事業基盤の強化を図っていきます。

東急グループのビル管理事業再編成の第一ステップとなる、東急サービスと東急管財との合併の概要は次の通りです。

## 東急サービスと東急管財との合併の概要

### 1. 合併の概要

合併の方法	東急サービス(株)による東急管財(株)の吸収合併
存続会社	東急サービス株式会社
解散会社	東急管財株式会社
新会社名	東急ファシリティサービス株式会社
会長・社長	取締役会長 杉山 巖 (現東急管財取締役社長) 取締役社長 藤田 孝一 (現東急サービス取締役社長)
合併比率	1 : 0.6 東急管財株1株に対し、東急サービス株0.6株を交付する。 東急ファイナンス アンド アカウンティング株式会社の算定(時価純資産方式による)を参考にし、両社協議のうえ、決定した。
合併期日	2002年7月1日
合併による発行新株	48,000株

### 2. 今後のスケジュール

2001年11月27日	東京急行電鉄(株)取締役会(子会社合併の承認) 東急サービス(株)取締役会(合併契約締結の承認) 東急管財(株)取締役会(合併契約締結の承認)
2001年12月19日	東急サービス(株) 臨時株主総会(合併契約の承認) 東急管財(株) 臨時株主総会(合併契約の承認)
2002年 7月 1日	合併期日、社名変更

以上

(参考)本日、この資料は下記の記者クラブに配布しております。

記

兜 ク ラ ブ  
国 土 交 通 記 者 会

お問い合わせ先

東京急行電鉄・広報室

03-3477-6086 (担当)根本・新堀

(参考)

### 東急サービス株式会社の概要

商号	東急サービス株式会社
本社所在地	東京都目黒区東山3丁目7番1号
資本金	150百万円
発行済株式数	150千株
設立年月日	1961年10月11日
取締役社長	藤田 孝一
営業種目	1. ビル・建造物および附属設備の総合管理 2. 受付案内・事務処理・秘書等法律の適用対象業務の人材派遣 3. コンピュータの総合コンサルティング・システム開発・システム設計等コンピュータサービスの業務 4. システム警備(ビルセキュリティ、ホームセキュリティ)・常駐警備・巡回警備・保安警備および現金輸送警備 5. 警備用機械機器・その他通信、情報、オフィスオートメーション機器等の販売 6. 一般建設工事に含まれる一切の工事の請負 7. 食堂の経営および飲食物・煙草・その他物品の販売 8. 駐車場の経営 9. 土地建物の管理・売買・賃貸および仲介斡旋
従業員数	3,160人(2001年3月31日現在) うち正社員383人
株主資本	2,698百万円(2001年3月31日)
総資産	67億円(2001年3月31日)
決算期	3月
売上高	146億円(2001年3月期)
傘下会社	(株)東急コンピュータシステム、(株)市民レストランシステム
株主	東京急行電鉄(98.60%)など

### 東急管財株式会社の概要

商号	東急管財株式会社
本社所在地	東京都世田谷区太子堂4丁目1番1号
資本金	40百万円
発行済株式数	80千株
設立年月日	1956年4月27日
取締役社長	杉山 巖
営業種目	1. ビル、建造物の総合管理 2. ビル、建造物及びその附属施設の管理・清掃・消毒および警備 3. 空港内の航空機運行に必要な地上サービス業務 4. 構内交換電話・冷暖房・受配電設備の保守管理 5. ビル、建造物の保守管理用器具、資材、消耗品の供給及び販売 6. 煙草、切手、収入印紙、日用品及び飲食料品の販売 7. 食堂、遊戯場の経営 8. 土地家屋の管理・売買・賃貸および仲介斡旋 9. 建築、管繕工事の業務 10. 損害保険代理の業務
従業員数	3,207人(2000年12月31日現在) うち正社員623人
株主資本	895百万円(2000年12月31日)
総資産	28億円(2000年12月31日)
決算期	12月
売上高	140億円(2000年12月期)
傘下会社	北海道新管財(株)、東北新管財(株)、山形新管財サービス(株)
株主	東京急行電鉄(100%)

以上